

## 地方に工場以外の機能に移すために

坂根 正弘

① 基本的には、本拠地が比較的是っきりしている企業の個別の判断によってできることであり、経団連などを通じてこの動きを促進することが第一歩。

② 国も企業も、研修と研究は地方に移転できる可能性あり。まず国が率先して実行し、本気度を示すべき。そのためには各地方がどのような特色あるポテンシャルをもっているかの戦略作りが出発点（産業集積/技術ニース）となる。まず地方毎に産官学で首長のリーダーシップの下でプロジェクトチームをスタートさせてはどうか？（石川では既にスタートしている。）

具体的には、

- ・愛知と言えば自動車・航空機
- ・石川では繊維→炭素繊維
- ・福島は世界の先例となるような、廃炉技術を含めた原発事故対応技術が求められている

例えば、

【石川】 東レの炭素繊維とコマツの金属成型技術を組み合わせて、地元企業も含めて県と金沢大、金沢工業大などと産学官が連携→研究センターの可能性あり

【福島】 廃炉を実現するまで 30～50 年かかり、産学官の連携の研究・研修施設が必要（すでに災害ロボットと廃炉技術について話し合いが進行中）。そこに関係者が定住するようになれば、住民も戻り、新しい街づくりが始まるのではないか。

以上